



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

株式会社
日本取引所グループ

証券コード：8697

第21回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2022年6月16日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル3階 ロイヤルホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

議案

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役14名選任の件



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/8697/>



- 株主の皆様限定のご活用いただけるインターネットによるライブ配信を予定しております。
- 株主総会のお土産のご用意はございません。

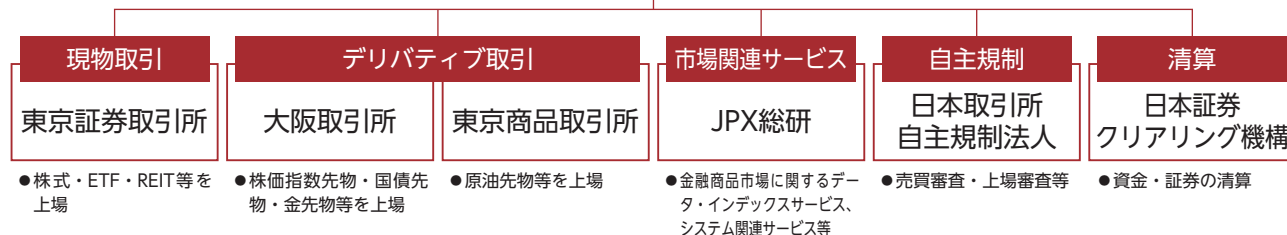
株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、日々感染症と闘
っていらっしゃる医療・看護関係者の皆様に対して、この場を
お借りしてお見舞いと感謝を申し上げます。
ここに、第21回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。
株主総会の議案及び2021年度の事業の概要につきご説明申し上
げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

2022年5月

取締役 兼 代表執行役グループCEO

津 田 稔



企業理念

私達は、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。私達は、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。



目次

第21回定時株主総会招集ご通知	4
議決権行使のご案内	6
株主総会参考書類	9
第1号議案 定款一部変更の件	9
第2号議案 取締役14名選任の件	10
【提供書面】	
事業報告	23
企業集団の現況に関する事項	23
株式に関する事項	35
会社役員に関する事項	37
会計監査人に関する事項	50
剰余金の配当等の決定に関する方針	51
会社の支配に関する基本方針	51
計算書類	52
連結計算書類	52
計算書類	54
監査報告書	56

新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項、連結持分変動計算書、連結計算書類の注記、株主資本等変動計算書及び計算書類の注記は、当社ウェブサイト (<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/>) に掲載しています。

株 主 各 位

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社 日本取引所グループ

取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等による株主総会の議決権行使を是非ご活用ください。同封の議決権行使書用紙に賛否を表示してご返送になるか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし、電磁的方法により行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご確認のうえ、いずれかの方法により、**2022年6月15日（水曜日）午後4時45分まで**に、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

■議決権行使に関するお願い

1. 書面（郵送）により議決権をご行使いただく場合

6ページに記載の「書面による議決権行使」をご覧のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するよう、ご送付ください。

2. 電磁的方法（インターネット等）にて議決権をご行使いただく場合

6ページ及び7ページに記載の「インターネット等による議決権行使」をご覧のうえ、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

記

1. 日 時 2022年6月16日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル3階 ロイヤルホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

※会場内の座席は、昨年に引き続き相当程度数を減らし、間隔を空けた配置とさせていただきます。会場が満席になった場合は、ご入場をお断りせざるを得ない場合がございます。

3. 目的事項

報告事項

- 第21期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第21期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役14名選任の件

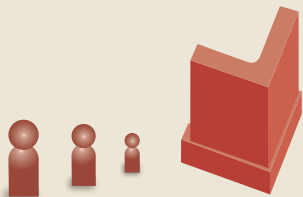
- 本定時株主総会の模様をライブ配信いたします。詳細は、同封の「新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応及びライブ配信について」をご参照ください。
- 議決権行使書用紙の郵送とインターネット等の双方で重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、議決権行使書用紙をご持参いただいても、株主様ではない代理人あるいは同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご理解賜りたく存じます（ただし、お体の不自由な株主様の同伴の方、盲導犬、聴導犬及び介助犬等をご入場いただけます）。
- 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制等に関する事項、連結持分変動計算書、連結計算書類の注記、株主資本等変動計算書及び計算書類の注記につきましては、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査委員会又は会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれています。
- 本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトにて開示いたしました。
- 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合や、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトにおいてお知らせいたします。
>> <https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/>

以上

議決権行使のご案内

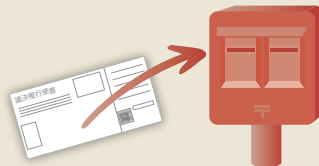
株主総会参考書類（9ページ～22ページ）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会への出席による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本株主総会招集ご通知をご持参ください。

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**2022年6月15日(水曜日)午後4時45分まで**に到着するようにご返送ください。
詳しくは、下記をご覧ください。

インターネット等による 議決権行使



当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、**2022年6月15日(水曜日)午後4時45分まで**にご行使ください。
詳しくは、次ページをご覧ください。

書面による議決権行使

The diagram shows a ballot paper titled "議決権行使書" (Ballot Paper). It has several horizontal lines for writing. A red box highlights a specific area on the right side of the paper, which contains a QR code and a small input field. An arrow points from this box to the right, towards the voting instructions.

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

【第1号議案】

- 賛成の場合 ➡ 「賛」の欄に○印
- 否認する場合 ➡ 「否」の欄に○印

【第2号議案】

- 全員賛成の場合 ➡ 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 ➡ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合
➡ 「賛」の欄に○印をし、
否認する候補者の番号をご記入ください。

【議決権の行使のお取り扱いについて】

議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示がない場合は、「賛成」の意思表示があったものとしてお取り扱いさせていただきます。

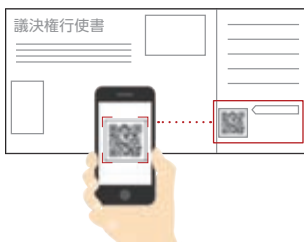
インターネット等による議決権行使に必要なQRコード、ログインIDと仮パスワードが記載されています。

インターネット等による議決権行使

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

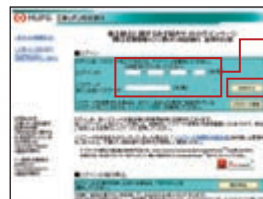
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによるライブ配信のご案内

本定時株主総会の模様をご自宅等からでもご覧いただけるよう、株主の皆様インターネットを通じたライブ配信をいたしますので、是非ご活用ください。

1.配信日時

2022年6月16日（木曜日）午前10時から株主総会終了時刻まで

※当日の配信ページは、開始時間30分前の午前9時30分頃に開設予定です。

2.視聴方法

- ① スマートフォン又はパソコン等から、以下のウェブサイトへアクセスをお願いいたします。

<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>



- ② 表示された画面にログインID及びパスワードをご入力ください。

ログインID【計12桁】：3349+株主番号

※株主番号は、同封の「議決権行使書」等に記載の8桁の番号です。

(例) 株主番号12345678の場合⇒「ログインID」：3349 - 1234 - 5678

パスワード【計11桁】：2022年3月末時点の株主名簿ご登録住所の「郵便番号」+●●●●●

(例) 郵便番号123-4567の場合⇒「パスワード」：12345672022

- ③ 以降は、画面の案内に従って操作することでご視聴いただけます。

ログインID及びパスワードに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社

電話 0120-676-808（受付時間：午前9時～午後5時 土日祝日を除く、ただし株主総会当日は午前9時から株主総会終了時刻まで）

3.主な留意事項

- ライブ配信のご視聴は、会社法上の株主総会への出席には該当せず、本株主総会当日の決議にご参加いただくことはできません。事前に書面又はインターネット等により議決権を行使したうえでご視聴ください。
- 配信画面において、中継動画を視聴しながら当社へメッセージを送信することができますが、メッセージに対するご回答については、寄せられたメッセージをとりまとめたくうえで、後日当社ウェブサイトにて公表させていただきます。

※詳細な視聴方法及び留意事項については、同封の「新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応及びライブ配信について」をご参照ください。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）を変更し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨及び書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定する旨を定めるものであります。

（ご参考）

電子提供制度とは、株主総会資料を自社ウェブサイト等に掲載し、株主の皆様に対し当該ウェブサイトのアドレス等を書面で通知する方法により、株主の皆様に対して株主総会資料を提供することができる制度です。

電子提供制度は、上場会社に対して強制適用されることから、当社の場合、2023年3月以降開催の株主総会から電子提供制度が適用されます。

2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集の通知に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>（電子提供措置等）</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p>（新設）</p>	<p>付 則</p> <p>1 この改正規定は、令和4年9月1日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会の招集手続については、なお従前の例による。</p>

第2号議案

取締役14名選任の件

取締役全員（14名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。略歴等は12ページから18ページをご参照ください。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制については48ページ及び49ページを、取締役候補者の指名に当たっての方針と手続等については次ページをご参照ください。

候補者 番号	氏名			当社における地位及び担当	取締役候補者の専門性（最大2つ）							
					企業経営	金融	会計監査	法律・リスク管理	研究者・政府機関	テクノロジー		
1	つ	だ	ひろ	き	取締役 取締役会議長		●				●	
	津	田	廣	喜	再任 独立役員 社外取締役候補者							
2	きよ	た		あきら	取締役兼代表執行役 グループCEO 指名委員 報酬委員 リスクポリシー委員	●	●					
	清	田		瞭	再任							
3	やま	じ	ひろ	み	取締役兼代表執行役 グループCOO 報酬委員	●	●					
	山	道	裕	己	再任							
4	いわ	なが	もり	ゆき	取締役兼執行役	●	●					
	岩	永	守	幸	再任							
5	しずか		まさ	き	取締役兼執行役	●	●					
	静		正	樹	再任							
6	えん	どう	のぶ	ひろ	取締役 指名委員	●					●	
	遠	藤	信	博	再任 独立役員 社外取締役候補者							
7	おお	た	ひろ	こ	-		●				●	
	大	田	弘	子	新任 独立役員 社外取締役候補者							
8	おぎ	た		ひとし	取締役 指名委員会委員長 独立社外取締役委員会委員長	●						
	荻	田		伍	再任 独立役員 社外取締役候補者							
9	こう	だ	ま	いん	取締役 監査委員 リスクポリシー委員		●				●	
	幸	田	真	音	再任 独立役員 社外取締役候補者							
10	こ	ばやし	えい	ぞう	取締役 指名委員 報酬委員会委員長	●						
	小	林	栄	三	再任 独立役員 社外取締役候補者							
11	すず	き	やす	し	-		●					
	鈴	木	康	史	新任							
12	たけ	の	やす	ぞう	取締役 監査委員 リスクポリシー委員					●		
	竹	野	康	造	再任 独立役員 社外取締役候補者							
13	もり		きみ	たか	取締役 報酬委員 監査委員会委員長			●				
	森		公	高	再任 独立役員 社外取締役候補者							
14	よね	だ	つよし	壯	取締役 指名委員 リスクポリシー委員会委員長					●	●	
	米	田		壯	再任 独立役員 社外取締役候補者							

ご参考

コーポレートガバナンス・ハイライト

・取締役候補者の指名に当たっての方針と手続

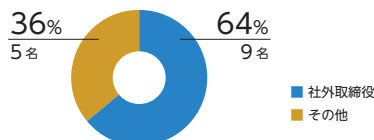
当社は、指名委員会等設置会社であり、当社の役員人事に関する透明性・適時性・客観性を確保することを目的とした法定の「指名委員会」を設置しています。指名委員会は、過半数の独立社外取締役で構成されており、取締役の人事に関して十分な審議を行ったうえで株主総会に付議することとし、取締役候補者を指名するに当たり、以下の3点を基本方針としております。

- (1) 当社の事業に関する専門知識、経営者としての豊富な経験又は法律、会計若しくは財務の専門知識を有していること
- (2) 取締役としての当社の業務に関し公正な判断のできる人格、識見を有していること
- (3) 取締役としての職務を遂行するに当たり健康上の支障がないこと

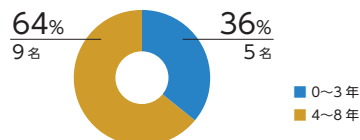
また、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上を図り、業務執行の妥当性を監督する機能を強化する観点から、取締役の過半数を独立社外取締役とすることとし、多様な分野の専門家が独立社外取締役となり、取締役会等において、それぞれの専門的知識や経験等を踏まえて議論することにより経営理念の実現を目指す体制を構築しています。

なお、当社の独立社外取締役候補者に係る独立性判断基準は21ページ及び22ページをご参照ください。

・議案が承認された場合の取締役会における社外取締役の比率



・議案が承認された場合の各取締役の在任年数



・議案が承認された場合の各委員会の構成及び他上場会社役員の兼務数

氏名	委員会（予定）					他上場会社役員の兼務数	
	指名	報酬	監査	独立社外取締役	リスクポリシー	業務執行役員	非業務執行役員
津田 廣喜						0	0
清田 裕	●	●			●	0	0
山道 裕己		●				0	0
岩永 守幸						0	0
静正 樹						0	0
遠藤 信博	●			●		0	3
大田 弘子		●	●	●		0	1
荻田 伍	○			○		0	0
幸田 真音			●	●	●	0	2
小林 栄三	●	○		●		0	1
鈴木 康史			●			0	0
竹野 康造			●	●	●	0	0
森 公高		●	○	●		0	2
米田 壯	●			●	○	0	1

(注) 「○」は委員長を示します。また、各委員会の概要につきましては、48ページ及び49ページをご参照ください。また、他上場会社役員の兼務数は、本招集ご通知発送日以降の就退任予定を反映させた数としております。

候補者番号

1

つ だ ひろ き
津田 廣喜

(1948年8月11日生)



2021年度における出席状況

取締役会 12/12 (100%)

再任

独立役員

社外取締役候補者

社外取締役在任期間 7年 当社株式所有数 3,000株 上場会社役員兼務数 0社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1972年 4月	大蔵省（現財務省）入省	2006年 7月	同省主計局長
2002年 8月	財務省東京税関長	2007年 7月	財務事務次官
2003年 1月	同省大臣官房総括審議官	2008年 7月	退官
2004年 7月	同省大臣官房長	2008年 9月	早稲田大学公共経営大学院教授
		2015年 6月	当社社外取締役 取締役会議長（現任）

(担当) 取締役会議長**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

津田廣喜氏は、当社の企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の金融行政に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映する役割を期待するため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者番号

2

きよ た あきら
清田 瞭

(1945年5月6日生)



2021年度における出席状況

取締役会 12/12 (100%)

指名委員会 7/7 (100%)

報酬委員会 4/4 (100%)

再任

取締役在任期間 9年 当社株式所有数 126,726株 上場会社役員兼務数 0社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1969年 4月	大和証券(株)（現株大和証券グループ本社）入社	2008年 6月	(株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役
1994年 6月	同社取締役東部本部長	2011年 4月	同社取締役名誉会長
1996年 5月	同社取締役債券・資金本部長	2011年 6月	同社名誉会長
1997年 6月	同社常務取締役債券・資金本部長	2013年 6月	当社取締役（現任）
1997年10月	同社代表取締役副社長		(株)東京証券取引所代表取締役社長
1999年 4月	大和証券エスピーキャピタル・マーケティング(株)（現大和証券(株)）代表取締役社長	2015年 6月	当社代表執行役グループCEO（現任）
2004年 6月	(株)大和証券グループ本社取締役副会長兼執行役(株)大和総研理事長	2020年12月	(株)東京証券取引所取締役
		2021年 4月	(株)東京証券取引所代表取締役社長
			同社取締役（現任）

(担当) グループCEO(最高経営責任者)、指名委員、報酬委員、リスクポリシー委員**(重要な兼職の状況)** (株)東京証券取引所取締役**取締役候補者とした理由**

清田瞭氏は、同氏の証券会社での業務を通じた証券市場に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映することができるため、2013年6月に取締役に選任しました。その後、コーポレートガバナンス・コードの施行を推進するなど、2年間にわたり現物市場を牽引した経験及び実績とCEOに求められる人材像に照らして最適な人材として、2015年6月からは取締役兼代表執行役グループCEOとして当社経営を担っております。これらの当社グループにおける経験を踏まえ、当社取締役会の構成員とすることが適切と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

やまじ ひろみ

山道 裕己

(1955年3月8日生)



2021年度における出席状況

取締役会 12/12 (100%)

報酬委員会 2/2 (100%)

再任

取締役在任期間 9年 当社株式所有数 34,649株 上場会社役員兼務数 0社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年 4月	野村證券(株) 現野村ホールディングス(株) 入社	2007年 4月	野村證券(株) 専務執行役員 インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当
1997年 6月	同社 人事部長		
1998年 6月	同社 取締役 インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当	2013年 6月	同社 取締役 (現任) (株)大阪証券取引所 (現(株)大阪取引所) 代表取締役社長
2000年 6月	同社 常務取締役 グローバルインベストメントバンキング本部担当	2015年 11月	同社 執行役員
2002年 4月	ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC (ロンドン) 社長	2019年 10月	(株)東京商品取引所 代表執行役員
	ノムラ・ホールディング・アメリカ Inc. (ニューヨーク) 会長	2019年 12月	同社 代表取締役会長兼取締役会議長
		2020年 6月	同社 代表執行役員 グループ Co-CEO
		2020年 12月	同社 代表執行役員 グループ COO (現任)
		2021年 4月	(株)東京証券取引所 代表取締役社長 (現任)

(担当) グループCOO(最高業務執行責任者)、報酬委員
(重要な兼職の状況) (株)東京証券取引所 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

山道裕己氏は、同氏の証券会社での業務を通じた証券市場に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映させることができ、2013年6月に取締役に選任しました。その後、デリバティブ市場を運営する当社グループの中核子会社である(株)大阪取引所の代表取締役社長及び(株)東京商品取引所の代表取締役会長兼取締役会議長として、同社の経営全般を統括してきました。さらに、同氏は2021年4月より、(株)東京証券取引所の代表取締役社長として同社の経営を統括しております。同氏の当社グループにおける経験を踏まえ、当社取締役会の構成員とすることが適切と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

いわなが もりゆき

岩永 守幸

(1961年11月8日生)



2021年度における出席状況

取締役会 10/10 (100%)

再任

取締役在任期間 1年 当社株式所有数 37,556株 上場会社役員兼務数 0社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4月	東京証券取引所 入所	2017年 4月	(株)東京証券取引所 取締役常務執行役員
2007年 6月	(株)東京証券取引所 経営企画部長	2018年 4月	同社 取締役専務執行役員
2007年 8月	(株)東京証券取引所 グループ経営企画部長	2019年 4月	(株)日本証券クリアリング機構 専務執行役員
2008年 6月	同社 執行役員 兼 経営企画部長	2019年 6月	同社 取締役
2009年 6月	(株)東京証券取引所 執行役員兼企画マーケティング部長	2020年 4月	同社 副社長執行役員
	(株)日本証券クリアリング機構 取締役	2021年 4月	同社 執行役員 (現任)
2012年 6月	(株)東京証券取引所 グループ執行役員		(株)大阪取引所 代表取締役社長 (現任)
2013年 1月	同社 執行役員		(株)東京商品取引所 代表取締役会長兼取締役会議長 (現任)
2013年 6月	同社 常務執行役員	2021年 6月	同社 取締役 (現任)
	(株)東京証券取引所 常務執行役員		

(重要な兼職の状況) (株)大阪取引所 代表取締役社長、(株)東京商品取引所 代表取締役会長兼取締役会議長

取締役候補者とした理由

岩永守幸氏は、当社のCFO(最高財務責任者)及び(株)東京証券取引所の株式担当役員を歴任し、経営管理、市場実務に精通しています。また、同氏は、(株)日本証券クリアリング機構 副社長執行役員として清算機関の統合をはじめとする総合取引所に向けた業務を実現しました。さらに、同氏は2021年4月より、デリバティブ市場を運営する当社グループの中核子会社である(株)大阪取引所の代表取締役社長及び(株)東京商品取引所の代表取締役会長兼取締役会議長として、同社の経営全般を統括しております。同氏の当社グループにおける経験を踏まえ、当社取締役会の構成員とすることが適切と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

しずか
静まさき
正樹

(1959年7月13日生)



2021年度における出席状況

取締役会 11/12 (92%)

再任

取締役在任期間 2年 当社株式所有数 35,724株 上場会社役員兼務数 0社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月	東京証券取引所入所	2014年 6月	同社取締役常務執行役員
2004年 6月	㈱東京証券取引所財務部長	2016年 4月	同社取締役専務執行役員
2005年 6月	同社経営企画部長	2017年 4月	㈱日本証券クリアリング機構副社長執行役員
2007年 6月	同社執行役員	2017年 6月	同社取締役副社長
2007年 8月	㈱東京証券取引所グループ執行役	2020年 4月	当社執行役 (現任)
2008年 6月	㈱東京証券取引所執行役員		㈱日本証券クリアリング機構代表取締役社長 (現任)
2011年 6月	同社常務執行役員	2020年 6月	当社取締役 (現任)
2013年 6月	同社常務取締役		

(重要な兼職の状況) ㈱日本証券クリアリング機構代表取締役社長

取締役候補者とした理由

静正樹氏は、2007年6月に㈱東京証券取引所の執行役員に就任以後、コーポレートガバナンス・コードを始めとする上場制度の改革に取り組みました。また、同氏は2017年4月より、上場商品の清算業務等を行う当社グループの中核子会社である㈱日本証券クリアリング機構の副社長執行役員として、同社の経営全般の統括補佐をしてきました。さらに、同氏は2020年4月より、㈱日本証券クリアリング機構の代表取締役社長として同社の経営を統括しております。同氏の当社グループにおける経験を踏まえ、当社取締役会の構成員とすることが適切と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

えんどう のぶひろ
遠藤 信博

(1953年11月8日生)



2021年度における出席状況

取締役会 12/12 (100%)

指名委員会 7/7 (100%)

再任

独立役員

社外取締役候補者

社外取締役在任期間 4年 当社株式所有数 5,500株 上場会社役員兼務数 3社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 4月	日本電気㈱入社	2019年 6月	大日本住友製薬㈱ (現住友ファーマ㈱) 社外取締役 (現任)
2006年 4月	同社執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長		日本電気㈱取締役会長 (非業務執行者) (現任)
2009年 4月	同社執行役員常務		東京海上ホールディングス㈱社外取締役 (現任)
2009年 6月	同社取締役執行役員常務	2022年 6月	日本電気㈱特別顧問 (非業務執行者) (2022年6月22日付取締役会長退任予定)
2010年 4月	同社代表取締役執行役員社長		㈱日清製粉グループ本社 社外取締役 (2022年6月28日就任予定)
2016年 4月	同社代表取締役会長		
2018年 6月	当社社外取締役 (現任)		

(担当) 指名委員

(重要な兼職の状況) 日本電気㈱特別顧問 (非業務執行者) (2022年6月22日就任予定)、住友ファーマ㈱社外取締役、東京海上ホールディングス㈱社外取締役、㈱日清製粉グループ本社社外取締役 (2022年6月28日就任予定)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

遠藤信博氏は、当社の企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営及びシステム・ネットワークに関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映する役割を期待するため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

おお た ひろ こ

大田 弘子

(1954年2月2日生)



新任

独立役員

社外取締役候補者

社外取締役在任期間 一年 当社株式所有数 0株 上場会社役員兼務数 1社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 5月	(財)生命保険文化センター研究員	2006年 9月	経済財政政策担当大臣
1993年 4月	大阪大学経済学部客員助教授	2008年 8月	政策研究大学院大学教授
1996年 4月	埼玉大学助教授	2012年 6月	JXホールディングス(株) (現ENEOSホールディングス(株)) 社外取締役 (現任)
1997年 10月	政策研究大学院大学助教授	2013年 6月	パナソニック(株) (現パナソニックホールディングス(株)) 社外取締役 (2022年6月23日退任予定)
2001年 4月	同大学教授	2019年 4月	政策研究大学院大学特別教授 (現任)
2002年 4月	内閣府参事官		
2003年 3月	内閣府大臣官房審議官		
2004年 4月	内閣府政策統括官 (経済財政分析担当)		
2005年 8月	政策研究大学院大学教授		

(重要な兼職の状況) 政策研究大学院大学特別教授、ENEOSホールディングス(株)社外取締役、パナソニックホールディングス(株)社外取締役 (2022年6月23日退任予定)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大田弘子氏は、当社の企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の政府機関における豊富な経験と経済・財政に関する高い見識を当社の経営に反映する役割を期待するため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者番号

8

おぎ た ひとし

荻田 伍

(1942年1月1日生)



2021年度における出席状況

取締役会 12/12 (100%)

指名委員会 7/7 (100%)

再任

独立役員

社外取締役候補者

社外取締役在任期間 6年 当社株式所有数 6,000株 上場会社役員兼務数 0社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1965年 4月	朝日麦酒(株) (後にアサヒビール(株)に商号変更、現アサヒグループホールディングス(株)) 入社	2003年 3月	同社代表取締役社長
1997年 3月	アサヒビール(株) (現アサヒグループホールディングス(株)) 取締役福岡支社長	2006年 3月	アサヒビール(株) (現アサヒグループホールディングス(株)) 代表取締役社長
2000年 3月	同社常務執行役員九州地区本部長	2010年 3月	同社代表取締役会長
2002年 3月	同社専務執行役員関信越地区本部長	2014年 3月	アサヒグループホールディングス(株)相談役
2002年 9月	アサヒ飲料(株)執行役員副社長	2016年 6月	当社社外取締役 (現任)

(担当) 指名委員 (委員長)、独立社外取締役委員会委員長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

荻田伍氏は、当社の企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映する役割を期待するため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

9

こう だ ま いん
幸田 真音

(1951年4月25日生)



2021年度における出席状況

取締役会 12/12 (100%)

監査委員会 11/11 (100%)

再任

独立役員

社外取締役候補者

社外取締役在任期間 **6年** 当社株式所有数 **4,200株** 上場会社役員兼務数 **2社****略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1995年 9月	作家として独立、現在に至る	2010年 6月	日本放送協会経営委員会委員
2003年 1月	財務省財政制度等審議会委員	2012年 6月	日本たばこ産業(株)社外取締役 (現任)
2004年 4月	滋賀大学経済学部客員教授	2016年 6月	当社社外取締役 (現任)
2005年 3月	国土交通省交通政策審議会委員	2018年 6月	三菱自動車工業(株)社外取締役 (現任)
2006年11月	政府税制調査会委員		

(担当) 監査委員、リスクポリシー委員**(重要な兼職の状況)** 作家、日本たばこ産業(株)社外取締役、三菱自動車工業(株)社外取締役**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

幸田真音氏は、当社の企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の作家活動における創造力や洞察力、金融に関する高い見識、大学教授や政府の審議会委員を歴任された経験を当社の経営に反映する役割を期待するため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

10

こ ばやし えい ぞう
小林 栄三

(1949年1月7日生)



2021年度における出席状況

取締役会 12/12 (100%)

指名委員会 7/7 (100%)

報酬委員会 4/4 (100%)

再任

独立役員

社外取締役候補者

社外取締役在任期間 **6年** 当社株式所有数 **8,000株** 上場会社役員兼務数 **1社****略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1972年 4月	伊藤忠商事(株)入社	2013年 6月	オムロン(株)社外取締役 (2022年6月23日退任予定)
2000年 6月	同社執行役員	2015年 6月	日本航空(株)社外取締役 (現任)
2002年 4月	同社常務執行役員	2016年 6月	当社社外取締役 (現任)
2003年 6月	同社代表取締役常務取締役		伊藤忠商事(株)会長
2004年 4月	同社代表取締役専務取締役	2018年 4月	同社特別理事
2004年 6月	同社代表取締役社長	2020年 4月	同社名誉理事 (非業務執行者) (現任)
2010年 4月	同社代表取締役会長		
2011年 6月	同社取締役会長		

(担当) 指名委員、報酬委員 (委員長)**(重要な兼職の状況)** 伊藤忠商事(株)名誉理事 (非業務執行者)、オムロン(株)社外取締役 (2022年6月23日退任予定)、日本航空(株)社外取締役、日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役、公益財団法人全国法人会総連合会長、公益財団法人東法連特定退職金共済会理事長、公益財団法人海外子女教育振興財団会長**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

小林栄三氏は、当社の企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映する役割を期待するため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

11

すず き やす し
鈴木 康史

(1962年9月20日生)



新任

取締役在任期間 一年 当社株式所有数 21,486株 上場会社役員兼務数 0社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月	東京証券取引所入所	2011年 6月	㈱日本証券クリアリング機構取締役
2008年 6月	東京証券取引所自主規制法人（現日本取引所自主規制法人）上場審査部長	2015年 6月	日本取引所自主規制法人常任理事
2010年10月	㈱東京証券取引所グループ経営企画部長	2017年 4月	同法人常務理事
		2020年 4月	㈱日本証券クリアリング機構取締役常務執行役員

取締役候補者とした理由

鈴木康史氏は、1985年に東京証券取引所に入所し、主に経営企画、清算・決済及び自主規制に関する業務を担当しました。2011年6月より取締役に就任した上場商品の清算業務等を行う当社グループの中核子会社である㈱日本証券クリアリング機構においては、同社の事業拡大に貢献しました。また、同氏は2015年6月より、日本取引所自主規制法人の上場審査担当役員としての確かな審査を指揮しました。同氏の取引所業務全般にわたっての豊富な知識や経験を当社の業務執行の監督等に活かすことができるため、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

12

たけ の やす ぞう
竹野 康造

(1959年6月9日生)



2021年度における出席状況

取締役会 10/10 (100%)

監査委員会 9/9 (100%)

再任

独立役員

社外取締役候補者

社外取締役在任期間 1年 当社株式所有数 800株 上場会社役員兼務数 0社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4月	弁護士登録 濱田松本法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）入所	2002年12月	森・濱田松本法律事務所パートナー（現任）
1989年 3月	同事務所ロンドン駐在	2007年 1月	同事務所マネジメント・コミティメンバー
1998年 1月	同事務所パートナー	2021年 6月	当社社外取締役（現任）

(担当) 監査委員、リスクポリシー委員

(重要な兼職の状況) 弁護士、森・濱田松本法律事務所パートナー

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

竹野康造氏は、当社の企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の法律家としての専門的見地から企業法務に関する高い見識を当社の経営に反映する役割を期待するため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役になること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者番号

13

もり
森きみ たか
公 高

(1957年6月30日生)



2021年度における出席状況

取締役会 12/12 (100%)

報酬委員会 4/4 (100%)

監査委員会 11/11 (100%)

再任

独立役員

社外取締役候補者

社外取締役在任期間 5年11カ月 当社株式所有数 6,000株 上場会社役員兼務数 2社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4月	新和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社	2013年 6月	有限責任あずさ監査法人退社
2000年 6月	朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）代表社員	2013年 7月	森公認会計士事務所設立 日本公認会計士協会会長
2004年 6月	あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）金融本部長	2016年 7月	日本公認会計士協会相談役（現任） 当社社外取締役（現任）
2006年 6月	同法人本部理事	2017年 6月	三井物産㈱社外監査役（現任）
2011年 7月	有限責任あずさ監査法人KPMGファイン ンシャルサービス・ジャパン チェアマン	2017年 7月	東日本旅客鉄道㈱社外監査役（現任） 住友生命保険相互会社社外取締役（現任）

(担当) 報酬委員、監査委員（委員長）

(重要な兼職の状況) 公認会計士、日本公認会計士協会相談役、三井物産㈱社外監査役、東日本旅客鉄道㈱社外監査役、住友生命保険相互会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

森公高氏は、当社の企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の会計専門家としての立場から企業会計に関する高い見識を当社の経営に反映する役割を期待するため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者番号

14

よね だ
米 田つよし
壯

(1952年4月7日生)



2021年度における出席状況

取締役会 12/12 (100%)

指名委員会 6/6 (100%)

監査委員会 2/2 (100%)

再任

独立役員

社外取締役候補者

社外取締役在任期間 7年 当社株式所有数 7,000株 上場会社役員兼務数 1社

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 4月	警察庁入庁	2013年 1月	警察庁長官
2001年 9月	警視庁刑事部長	2015年 1月	退官
2003年 8月	京都府警察本部長	2015年 6月	当社社外取締役（現任）
2007年 9月	警察庁刑事局長	2017年 6月	丸紅㈱社外監査役（現任）
2009年 6月	警察庁長官官房長	2020年10月	公益財団法人公共政策調査会理事長（現任）
2011年10月	警察庁次長		

(担当) 指名委員、リスクポリシー委員（委員長）

(重要な兼職の状況) 丸紅㈱社外監査役、公益財団法人公共政策調査会理事長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

米田氏は、当社の企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の警察機関における豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映する役割を期待するため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者の当社株式所有数には、日本取引所グループ役員持株会名義の実質所有株式数のうち、売買単位相当の持分が含まれています。
2. 各取締役候補者のうち、執行役を兼務する者の当社株式所有数には、株式報酬制度に基づき交付される予定の株式の数（2022年3月31日現在）が含まれています。各執行役の本制度に基づく交付予定株式の数には、事業報告の「取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」に記載の株式報酬制度における、「固定部分」にかかる当社株式の数のみを含めております。なお、当該交付予定株式の50％に相当する株式は、納税資金確保のために市場で売却されたうえで、その売却代金が各執行役に交付される予定です。
3. 各取締役候補者の上場会社役員兼務数は、本招集ご通知発送日以降の就退任予定を反映させた数としております。
4. 本定時株主総会日以降の2022年度の当社定例取締役会開催予定日については、既に各取締役候補者と調整済みであり、取締役会の出席の確保に努めております。
5. 遠藤信博氏は日本電気(株)の取締役会長（2022年6月22日より、特別顧問に就任予定）であり、同社グループから当社グループに対する約14百万円の支払い（主に上場料）及び当社グループから同社グループに対する約71百万円の支払い（主にシステム関連費用）が存在します。小林栄三氏は伊藤忠商事(株)の名誉理事であり、同社グループから当社グループに対する約20百万円の支払い（主に上場料）及び当社グループから同社グループに対する約5百万円の支払い（主にシステム関連費用）が存在します。竹野康造氏は森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、同事務所から当社グループに対する約1百万円の支払い（主にシステム利用料）及び当社グループから同事務所に対する1百万円未満の支払い（主に法律相談料）が存在します。なお、同事務所と当社グループとの間で顧問契約はございません。これらの取引額については、2021年度における当社及び各法人等の連結売上高等の1％未満又は取引額が1百万円未満と非常に僅少であり、各氏の独立性に問題はないと判断しております。また、その他各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
6. 津田廣喜氏、遠藤信博氏、大田弘子氏、荻田伍氏、幸田真音氏、小林栄三氏、竹野康造氏、森公高氏及び米田壯氏は、社外取締役候補者であります。
7. 津田廣喜氏、遠藤信博氏、荻田伍氏、幸田真音氏、小林栄三氏、竹野康造氏、森公高氏及び米田壯氏については、各氏と当社との関係、各氏の職務執行の状況等を踏まえて、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務付けている独立役員に指定しております。また、大田弘子氏を、独立役員として同取引所に届け出る予定です。
8. 社外取締役候補者が他社在任中に行われた法令・定款違反、不当な業務執行について
遠藤信博氏が2018年6月まで社外取締役を務めていた(株)かんぼ生命保険は、同社の保険商品に関し、不適正な募集行為等が認められたとして、2019年12月27日に、金融庁より保険業法等に基づく行政処分を受けました。同氏は、同社が本事案を認識した時点において既に同社社外取締役を退任しておりましたが、同社社外取締役在任中、日頃から法令遵守の視点に立った提言を行い、コンプライアンス意識の徹底を図るなど、その職責を果たしております。
- 大田弘子氏が現在社外取締役（2022年6月23日に退任予定）を務めているパナソニック(株)（現パナソニック ホールディングス株式会社）及び同社の米国子会社であるパナソニック アビオニクス(株)は、当該米国子会社による航空会社との特定の取引及びその取引に関連するエージェントやコンサルタントの起用に関して、米国海外腐敗行為防止法および米国証券関連法違反の疑いによる調査を受け、2018年5月に米国証券取引委員会及び米国司法省との間で、米国政府への制裁金の支払い及びコンプライアンス改善のための各種取組みについて合意しました。同氏は、日頃から同社の取締役会等において法令遵守の視点に立った提言を行っており、また、本件事実を認識した後、本件事実の徹底的な調査及び再発防止を推進するなど、その職責を果たしております。
- 小林栄三氏が現在社外取締役を務めている日本航空(株)は、運航乗務員の飲酒に係る問題や乗員編成の変更判断等、航空の安全に影響を及ぼす重大な違反行為が認められたものとして、2018年12月21日に国土交通省より「航空輸送の安全の確保に関する事業改善命令」を受けました。また、同社は、2019年1月11日に客室乗務員の飲酒事案によって、同省より「航空輸送の安全の確保に関する業務改善勧告」を受けました。さらに、同社は、再発防止策を講じる中で、引き続き運航乗務員による飛行勤務前の検査時のアルコール検知事案を発生させたことに対して、同年10月8日に国土交通省より「航空輸送の安全の確保に関する事業改善命令」を受けました。同氏は、日頃から同社の取締役会等において法令遵守の視点に立った提言を行っており、また、本件事実を認識した後、本件事実の徹底的な調査及び再発防止策の策定に向けた提言を行うなど、その職責を果たしております。
9. 当社は、本議案でお諮りする取締役候補者の各氏のうち再任予定の候補者が被保険者に含まれる会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、

被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償することとしており、被保険者の保険料は当社が全額負担しておりますが、各氏の再任が承認された場合は、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当社は、当該保険契約を本総会後の取締役会において、当該保険契約を同様の内容で更新することについて決議する予定です。なお、大田弘子氏及び鈴木康史氏が取締役に選任された場合、各氏についても被保険者とする予定です。

10. 取締役（会社法第427条第1項の業務執行取締役等であるものを除きます。以下、「非業務執行取締役」といいます。）との責任限定契約の締結

当社は、現行定款において、非業務執行取締役との間で、当社に対する損害賠償責任限度額を法令の定める最低限度額とする責任限定契約を締結することができる規定を設けており、非業務執行取締役である津田廣喜氏、遠藤信博氏、荻田伍氏、幸田真音氏、小林栄三氏、竹野康造氏、森公高氏及び米田壯氏との間で責任限定契約を締結しております。当社は、津田廣喜氏、遠藤信博氏、荻田伍氏、幸田真音氏、小林栄三氏、竹野康造氏、森公高氏及び米田壯氏の再任が承認された場合、各氏との間で責任限定契約を継続し、また、大田弘子氏及び鈴木康史氏が取締役に選任された場合、各氏との間で同内容の責任限定契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・非業務執行取締役の任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

当社は、社外取締役について、当社において合理的に可能な範囲で確認した結果、以下の第1項から第13項までに掲げる事項のいずれにも該当すると認められる場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 最近10年間に於いて、当社グループの業務執行取締役等又は従業員ではないこと。
2. 最近5年間に於いて、当社の現在の主要株主グループ又は当社が現在主要株主である会社の業務執行役員又は従業員ではないこと。
3. 直近事業年度又は直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて当社グループの主要な取引先の業務執行役員又は従業員ではないこと。
4. 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている組織の業務執行役員又は従業員ではないこと。
5. 当社グループの業務執行取締役等を社外取締役として受け入れている企業グループの業務執行役員ではないこと。
6. 最近3年間に於いて、当社グループの大口債権者等グループの業務執行役員又は従業員ではないこと。
7. 当社グループの会計監査人の社員、パートナー又は従業員ではないこと。
8. 最近3年間に於いて、当社グループの現在の会計監査人の社員、パートナー又は従業員であって、当社グループの監査業務を実際に担当していた者ではないこと（補助的関与は除く。）。
9. 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を得ている者ではないこと。
10. 法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー、アソシエイト又は従業員ではないこと。
11. 以下に掲げる者の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族ではないこと。
 - (1) 最近5年間に於ける当社グループの業務執行役員又は重要な従業員。
 - (2) 最近5年間に於ける当社の現在の主要株主又は当社が現在主要株主である会社の役員。
 - (3) 直近事業年度又は直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて当社グループの主要な取引先の業務執行役員又は重要な従業員。
 - (4) 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている組織の業務執行役員又は重要な従業員。
 - (5) 最近3年間に於ける当社グループの大口債権者等グループの業務執行役員又は重要な従業員。
 - (6) 最近3年間に於いて、当社グループの現在の会計監査人の社員、パートナー又は従業員であって、当該期間において、当社グループの監査業務を実際に担当していた者（補助的関与は除く。）。
 - (7) 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、当社グループから、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を得ている者。
 - (8) 法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー又はアソシエイトのうち、当社グループを担当する業務に直接従事している者。
12. 当社の社外取締役として、通算の在任期間が8年を超えない者であること。
13. 前各項の定めにかかわらず、当社において、当社の一般株主との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのないこと。

14. 上記第2項から第11項までのいずれかに該当しない者であっても、当該人物が会社法上の社外取締役の要件を充足しており、かつ、当該人物が当社の独立取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の独立取締役とすることができる。

- (注) 1. 「当社グループ」とは、(株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、(株)東京商品取引所、(株)JPX総研、日本取引所自主規制法人及び(株)日本証券クリアリング機構をいう。
2. 「業務執行取締役等」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、理事長及び常任理事をいう。
3. 「主要株主」とは、議決権の所有割合が10%以上の株主をいう。
4. 「主要な取引先」とは、当社グループを主要な取引先とする者（その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを、当社グループから受けていた者）及び当社グループの主要な取引先である者（当社に対して、当社の対象事業年度の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っていた者）又はその親会社若しくは重要な子会社をいう。
5. 「4.」及び「11.(4)」における「一定額」とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円又は当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額をいう。
6. 「大口債権者等」とは、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう。
7. 「9.」及び「11.(7)」における「一定額」とは、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の額（役員報酬を除く）をいう。
8. 「主要な取引先とするファーム」とは、過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けたファームをいう。
9. 「重要な従業員」とは、当社グループにおける部長職以上の業務執行者及びその他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。

以 上

I 企業集団の現況に関する事項

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本の株式市場は、経済正常化や堅調な企業業績への期待と新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が交錯するなか、一進一退の展開となりました。9月にはワクチン接種の進展による経済正常化や新政権への期待が高まり、TOPIXが終値ベースで2,118.87ポイントまで上昇するなど31年ぶりの高水準となりました。その後、年末にかけては世界的なインフレと新たな変異株への懸念により上値が抑えられました。2022年に入ってから、インフレの進展や金利上昇の懸念にウクライナ情勢の緊迫化が加わり、2月下旬から3月初旬にかけて株式市場が大幅に下落したものの、その後、米国金融政策への不透明感が和らいだことなどから期末に向けて急速に回復しました。その結果、2022年3月末時点でTOPIXは1,946.40ポイント（2021年3月末比-7.60ポイント）となりました。

このような状況の下、当社グループは、グローバルな環境変化や技術革新の中、ステークホルダーとの一層の協力や新たなパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所<Total smart exchange>への進化を目指すとともに、責任あるインフラの運営者として「持続可能な社会の構築」に向けて、さらに積極的に貢献していくこととする第三次中期経営計画（2019年度－2021年度）の最終年度として、4つの重点戦略として掲げたⅠ．次世代に向けた「市場のカタチ」の追求、Ⅱ．総合取引所の活性化と発展、Ⅲ．データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦、Ⅳ．事業と社会の未来を支えるための基盤作りについて、諸施策を着実に実施しました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、営業収益は1,354億32百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業費用は632億20百万円（同3.0%増）、営業利益は734億73百万円（同1.5%減）となり、税引前利益は734億29百万円（同1.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は499億55百万円（同2.8%減）となりました。

①取引関連収益

営業収益 **53,196**百万円

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の現物市場における1日平均売買代金は3兆7,578億円（注）、金融デリバティブ市場の取引高合計は3億3,566万単位、コモディティ・デリバティブ市場の取引高合計は1,692万単位となりました。

この結果、当連結会計年度の取引関連収益は、基本料が10億00百万円（前連結会計年度比1.8%減）、現物取引料が315億63百万円（同1.6%増）、金融デリバティブ取引料が101億68百万円（同2.2%減）、コモディティ・デリバティブ取引料が15億67百万円（22.2%減）、その他アクセス料・売買システム施設利用料等が88億97百万円（同2.4%増）となり、合計531億96百万円（同0.0%増）となりました。

（注）東証市場第一部、第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける立会内、立会外の株券売買代金並びにETF・ETN、REIT・インフラファンド及びその他有価証券等の立会内、立会外の売買代金の合計を記載しております。

主な取組み内容

- 新デリバティブ売買システム（J-GATE3.0）稼働（2021年9月）
- 現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラムを公表（2021年10月）



J-GATE3.0 稼働

② 清算関連収益

営業収益 **27,945** 百万円

清算関連収益は、(株)日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、279億45百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

主な取組み内容

- 金利指標改革対応として、LIBOR参照スワップ清算約定のOISへの一括変換を実施（2021年12月）
- 国債清算システムのリプレース、関西データセンタへのバックアップ機能移行（2022年1月）
- Asia Risk Awards 2021において「Clearing House of the Year」を受賞（2021年9月）

(注) LIBOR (London Interbank Offered Rate) : ロンドンのインターバンク市場で算出される指標金利
OIS (Overnight Index Swap) : 金利スワップ取引の一種で、一定期間の翌日物金利を加重平均（複利計算）して求められた変動金利と約定時に決めた固定金利を交換する商品

③上場関連収益

営業収益 **15,736**百万円

上場関連収益は、上場会社等から時価総額に応じて受領する「年間上場料」、新規上場や上場後の新株券の追加上場などの際に受領する「新規・追加上場料」から構成されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少したことなどから、157億36百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

主な取組み内容

- IPOのサポートを推進し、133件のIPOを実現
- 新市場区分への円滑な移行の実現に向けた対応を実施
- 新市場区分への移行を見据えたコーポレートガバナンス・コードの改訂



2022年4月4日、新市場区分スタート

④情報関連収益

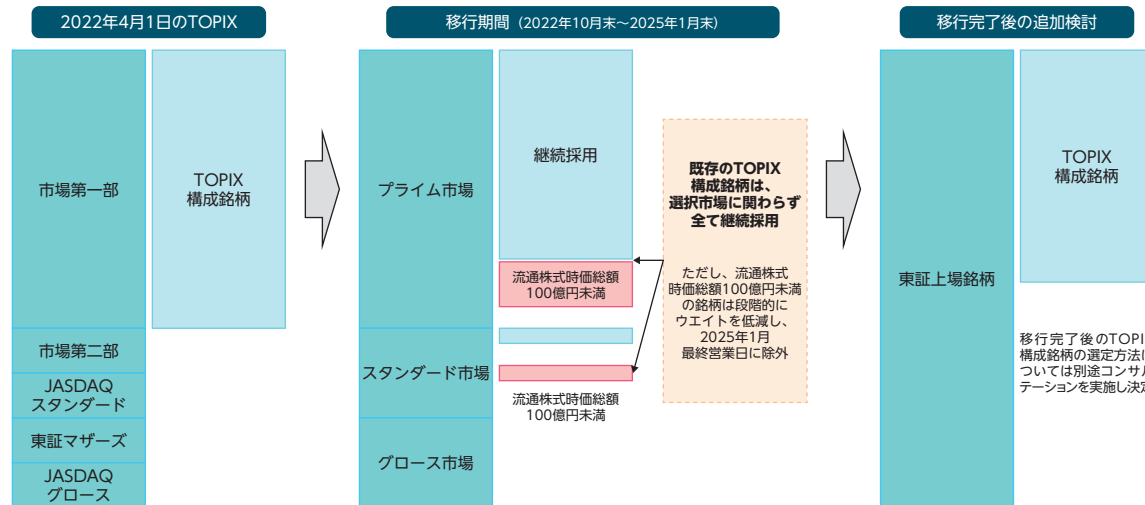
営業収益 **27,175**百万円

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、271億75百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

主な取組み内容

- TOPIXの移行ルールを決定（2021年4月）
- ロンドン証券取引所グループと「FTSE/JPXネットゼロ インデックス シリーズ」について開発合意（2021年11月）
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと「S&P/JPX 500 ESG スコア・ティルト指数シリーズ」を開発・公表（2022年3月）



TOPIXの見直しのイメージ

⑤ 営業費用

営業費用 **63,220**百万円

当連結会計年度の営業費用は、人件費が190億48百万円、システム維持・運営費が149億84百万円、減価償却費及び償却費が174億93百万円となったこと等から632億20百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

売買システムや清算システムへの設備投資など、全体で約153億円の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、当社の100%出資による新たな子会社として(株)JPX総研を2021年12月1日に設立しました。(株)JPX総研は、当社の子会社である(株)東京証券取引所及び(株)大阪取引所と2022年2月22日に吸収分割契約を締結し、両社が行う情報サービス事業、情報システム事業及びITサービス事業に関する権利義務を2022年4月1日に承継しました（相場情報提供に係る情報サービス事業を除く。）。また、(株)JPX総研は、(株)JPX総研を存続会社とし、当社の子会社である(株)東証システムサービスを消滅会社とする吸収合併契約を2022年2月22日に締結し、2022年4月1日、(株)東証システムサービスが行うすべての事業に関する権利義務を承継しました。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社が保有していたシンガポール取引所株式（53,051,000株）について、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ検討した結果、協力関係を継続するにあたり必ずしも株式を保有する必要はないとの判断に至ったことから、2018年3月30日に順次売却することを決定し、2021年4月30日までに全株式の売却を完了しております。

2. 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

当社グループ

区分		IFRS			
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業収益	百万円	121,134	123,688	133,343	135,432
税引前利益	百万円	70,786	69,095	74,732	73,429
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	49,057	47,609	51,389	49,955
基本的1株当たり当期利益	円	91.58	88.91	96.00	94.35
資産合計	百万円	54,069,405	67,286,302	60,075,678	71,463,434
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	285,009	298,228	321,391	315,653
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	532.10	556.97	600.38	598.35

(営業収益の内訳)

区分		IFRS			
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
取引関連収益	百万円	48,660	48,589	53,171	53,196
清算関連収益	百万円	24,788	26,427	27,939	27,945
上場関連収益	百万円	14,025	14,322	16,660	15,736
情報関連収益	百万円	21,029	21,977	24,128	27,175
その他	百万円	12,630	12,371	11,443	11,378
合計	百万円	121,134	123,688	133,343	135,432

※ 会社計算規則第120条第1項の規定によりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権所有割合 (間接所有)	主な事業内容
(株)東京証券取引所	東京都中央区	11,500百万円	100.0%	市場運営業務
(株)大阪取引所	大阪市中央区	4,723	100.0	市場運営業務
(株)東京商品取引所	東京都中央区	1,989	100.0	市場運営業務
日本取引所自主規制法人	東京都中央区	3,000 (注)1	100.0	自主規制業務
(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	9,584	(注)2	金融商品債務引受業務
(株)東証システムサービス (注)3	東京都中央区	100	100.0 (100.0)	システム開発等

(注) 1. 基本金の額を記載しております。

2. A種類株式：100.0%、B種類株式：100.0%、C種類株式：60.4%、D種類株式：52.9%

3. (株)東証システムサービスは、2022年4月1日に当社子会社である(株)J P X総研と合併し、消滅しております。

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	所在地	当事業年度末日における 特定完全子会社の株式の帳簿価額
(株)東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号	97,884百万円

(注) 当事業年度末日における当社の資産総額は、233,153百万円であります。

4. 対処すべき課題

当社グループが運営する市場は、内外の経済情勢や金融政策、地政学リスクの動向など外部環境の変化によって大きな影響を受けますが、常に安定的に利用者の満足度が高い市場インフラを提供することが当社グループの最大の経営課題です。

企業に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、また社会全体に対しては価格発見機能を提供していますが、今後は、こうした機能をさらに強化するとともに、持続可能な社会・経済への転換というグローバルな環境変化に対応していく必要があります。特にESG課題への対応は急務となっており、当社グループにおける対応はもちろんのこと、上場企業や投資家等の市場関係者が、ESGをはじめとする様々な社会課題へ対応していくことを、金融・資本市場の観点から後押しするような取組みが求められると考えています。

こうした認識の下、当社グループは、2030年までに実現を目指す長期ビジョンを、Target 2030として「幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する」と決めました。

この長期ビジョンを実現していくための第1ステージとして、2022年度から2024年度の3か年を対象にした中期経営計画2024を策定しました。安定的な市場運営という伝統的な取引所としての機能を強化しながら、同時に、その枠組みに過度にとらわれず新たな領域へも進んでいく意思を「Exchange & beyond」と表し、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くために積極的に取り組むことを基本方針としています。当該方針に基づき、以下の3つのFocusに掲げる施策を着実に実行していきます。

Focus 1 企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進

- ・企業の持続的成長を支援する環境の整備
- ・資産形成に資する商品・制度の発展
- ・市場インフラとしての利便性・レジリエンスの更なる向上

Focus 2 マーケット・トランスフォーメーション（MX）の実現

- ・金利関連市場の機能強化
- ・デリバティブ市場の活性化
- ・デジタル化・情報利用の高度化

Focus 3 社会と経済をつなぐサステナビリティの推進

- ・サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化
- ・ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場
- ・エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進

また、当社グループは、社会インフラとしての責務を果たすため、新型コロナウイルス感染症の拡大により市場運営に影響が生じないよう、政府が示す「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」等に基づく感染症拡大予防のための各種対応に加え、BCP対策本部を設置し、社員の健康と、業務継続の確保に向けた必要な取組みを柔軟に行うことで、安定的な市場運営の実現を目指してまいります。

資本政策

安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元バランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支えることを資本政策の基本方針としています。こうした方針の下、ROEについては、市況にかかわらず、資本コストを上回る10%を中長期的に維持することを目指してまいります。

中期経営計画2024の概要

2030年までに実現を目指す長期ビジョン ～Target 2030～

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォーム* へと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

* G-HUB [Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society] と呼称する

中期経営計画2024の基本方針

- Target 2030の実現に向けて準備を進める第 I ステージとして、2022年度からの3か年計画とする
- JPX総研などの新たな枠組みも活用してグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]の基盤を築くために積極的に取り組む

Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における
日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む



ご参考

JPXのサステナビリティに対する考え方と取組み

社会と経済をつなぐサステナビリティの推進

■サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境を整備することで、幅広い社会課題に対して、市場メカニズムを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を後押しします。



2021年度の主な取組み

■市場運営者として

- ・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の普及促進に向け、改訂コーポレートガバナンス・コードにおいて、プライム市場上場会社に対し、TCFD等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の充実化を要請
- ・上場会社のTCFD開示状況を調査・分析した「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」を公表
- ・JPX ESG Knowledge Hubにて、人権やESG情報開示に係る規制動向に関するコンテンツを追加配信
- ・「サステナブルファイナンス環境整備検討会」を設置、グリーンボンド等の情報プラットフォーム構築に向けた実務的検討
- ・ESGに関連したETF等の上場
- ・株式会社QUICKと「JPX-QUICK ESG課題解説集 ～情報開示推進のために～」を共同制作

■事業会社・上場会社として

- ・環境理念・環境方針の公表
- ・人権方針の公表
- ・2024年度までにカーボン・ニュートラル達成を目指すことを表明
- ・東京証券取引所ビル及び大阪証券取引所ビルの電力メニュー等の切替えを実施

今後取り組む施策

■サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化

- ・情報プラットフォームの構築と機能拡張
- ・発行体へのサステナビリティ情報開示支援
- ・サステナブルファイナンスに関する国際的な議論・基準策定等への参加 など

■ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場

- ・ESG関連指数の算出、関連先物の上場 など

■エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進

- ・電力・LNG先物の取引拡大
- ・日本におけるカーボン・クレジット市場創設に向けた貢献 など

5. 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社は、金融商品取引法に基づく金融商品取引所持株式会社としての認可を受け、傘下の子会社である(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、(株)東京商品取引所、日本取引所自主規制法人及び(株)日本証券クリアリング機構などの経営管理等を行う株式会社です。当社グループは、(株)東京証券取引所及び(株)大阪取引所が開設する取引所金融商品市場並びに(株)東京商品取引所が開設する商品市場の開設・運営を主要な事業としております。

6. 主要な営業所 (2022年3月31日現在)

当社	
本店	東京都中央区
子会社	
(株)東京証券取引所	東京都中央区
(株)大阪取引所	大阪市中央区
(株)東京商品取引所	東京都中央区
日本取引所自主規制法人	東京都中央区
(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区
(株)東証システムサービス	東京都中央区

7. 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

当社グループ

使用人数	前連結会計年度比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,193名	4名減	43歳 9か月	17年 5か月

(注) 使用人数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む)は含んでおりません。

8. 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入金残高
(株)七十七銀行	9,000百万円
(株)三菱UFJ銀行	23,500百万円

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ 株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 **2,180,000,000株**

(2) 発行済株式の総数 **528,578,441株**

(注) 2022年2月10日に実施した自己株式の消却により、前期末と比べて7,773,007株減少しております。

(3) 株主数 **63,638名**

(4) 大株主

順位	株主名	持株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	96,235,200株	18.21%
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	27,519,700	5.21
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	16,271,155	3.08
4	SMB C日興証券株式会社	13,469,900	2.55
5	THE BANK OF NEW YORK 134104	11,269,700	2.13
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,149,336	1.73
7	株式会社三菱UFJ銀行	7,557,000	1.43
8	JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,896,386	1.30
9	立花証券株式会社	6,887,900	1.30
10	岡地証券株式会社	6,500,000	1.23

(注) 1. 当社は、自己株式を保有しておりません。

2. 当社の所有者別株式保有状況は以下のとおりです。

金融機関169,768,582株(32.12%)、金融商品取引業者110,145,600株(20.84%)、その他の法人
18,158,977株 (3.44%)、外国法人等212,949,308株 (40.29%)、個人その他17,555,974株 (3.32%)

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として交付した株式の状況

	株式数	交付された者の人数
取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役	27,100株	6名
社外取締役	-株	-

(注) 当社の株式報酬の内容は43ページ～45ページ「2. 取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」をご参照ください。

(6) その他株式に関する重要な事項

・従業員に対する株式付与制度について

当社は2016年度より、当社グループ従業員（以下「従業員」という。）に経営参画意識を持たせ、業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員を対象としたインセンティブ・プラン「株式付与型E S O P信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

① 本制度の概要

本制度は、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、経営財務指標や生産性にかかる目標の達成状況に応じて退職時に従業員に交付するものです。なお、E S O P信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

② 従業員に取得させる予定の株式の総数

586,800株（2022年3月31日現在）

③ 本制度の対象者

従業員のうち受益者要件を充足する者

・当社グループの役員に対する株式報酬制度について

当社は、2018年8月より、株主との利害の共有を一層進めるとともに、持続的な企業価値の向上への貢献意欲をさらに高めることを目的として、当社及び当社グループの事業運営の中核を担う子会社（以下「中核子会社」といい、当社と中核子会社を総称して、以下「対象会社」という。）の役員（執行役及びこれに準ずる者をいい、社外取締役、監査委員である取締役及び監査役等を除く。以下同じ。）に対して、信託を活用した株式報酬制度（以下「本株式報酬制度」という。）を導入しております。

① 本株式報酬制度の概要

本株式報酬制度は、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対する株式報酬制度であり、役位や業績等に応じて、信託を通じて取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を役員に交付及び給付（以下「交付等」という。）するとともに、当社株式に生じる配当を役員に給付いたします。具体的には、毎年3月に開催される報酬委員会等の決議に基づき、役員に対して事業年度ごとに株式報酬基準額に相当するポイントを付与し、原則としてポイントの付与から3年経過後に、役員に対して役員報酬として付与されたポイントに相当する数の当社株式等の交付等を行います。役員に付与されるポイントは、事業年度ごとに役位等に応じてポイントが付与され、それ以降変動しない「固定部分」と、事業年度ごとに役位等に応じてポイントが付与された後、業績条件の達成度に応じて変動する「業績連動部分」から構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な企業価値向上に対する動機づけ及び業績と報酬との連動性の強化を主な目的としております。

② 信託する金額

15億円（2021年度から2024年度までの4年間・2022年3月31日現在）

③ 本株式報酬制度の対象者

対象会社の役員のうち受益者要件を充足する者

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び執行役の状況（2022年3月31日現在）

(1) 取締役

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役	津田 廣喜	取締役会議長	
取締役兼 代表執行役 グループCEO	清田 瞭	グループCEO (最高経営責任者) 指名委員 報酬委員 リスクポリシー委員	(株)東京証券取引所取締役
取締役兼 代表執行役 グループCOO	山道 裕己	グループCOO (最高業務執行責任者) 報酬委員	(株)東京証券取引所代表取締役社長
取締役兼 執行役	岩永 守幸		(株)大阪取引所代表取締役社長 (株)東京商品取引所代表取締役会長兼取締役会議長
取締役兼 執行役	静 正樹		(株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長
取締役	クリスティーナ・ アメージャン	報酬委員 監査委員	一橋大学大学院経営管理研究科教授 住友電気工業(株)社外取締役 アサヒグループホールディングス(株)社外取締役 日本電気(株)社外取締役
取締役	遠藤 信博	指名委員	日本電気(株)取締役会長（非業務執行者） 大日本住友製薬(株)（現住友ファーマ(株)）社外取締役 東京海上ホールディングス(株)社外取締役
取締役	荻田 伍	指名委員（委員長） 独立社外取締役委員 会委員長	
取締役	幸田 真音	監査委員 リスクポリシー委員	作家 日本たばこ産業(株)社外取締役 三菱自動車工業(株)社外取締役
取締役	小林 栄三	指名委員 報酬委員（委員長）	伊藤忠商事(株)名譽理事（非業務執行者） オムロン(株)社外取締役 日本航空(株)社外取締役 日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役 公益財団法人全国法人会総連合会長 公益財団法人東法連特定退職金共済会理事長 公益財団法人海外子女教育振興財団会長
取締役	竹野 康造	監査委員 リスクポリシー委員	弁護士 森・濱田松本法律事務所パートナー
取締役	美濃口 真琴	監査委員（常勤）	
取締役	森 公高	報酬委員 監査委員（委員長）	公認会計士 日本公認会計士協会相談役 三井物産(株)社外監査役 東日本旅客鉄道(株)社外監査役 住友生命保険相互会社社外取締役
取締役	米田 壯	指名委員 リスクポリシー委員 （委員長）	丸紅(株)社外監査役 公益財団法人公共政策調査会理事長

- (注) 1. 取締役津田廣喜氏、クリスティーナ・アメージャン氏、遠藤信博氏、荻田伍氏、幸田真音氏、小林栄三氏、竹野康造氏、森公高氏及び米田壯氏は社外取締役であります。
2. 取締役津田廣喜氏、クリスティーナ・アメージャン氏、遠藤信博氏、荻田伍氏、幸田真音氏、小林栄三氏、竹野康造氏、森公高氏及び米田壯氏は(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務付けている独立役員であります。
3. 社外取締役の各兼職先と当社との間には、特筆すべき資本・取引関係はありません。
4. 監査委員（委員長）である取締役森公高氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役清田瞭氏は、2021年4月1日付で(株)東京証券取引所代表取締役社長から同社取締役に役付変更しました。
取締役山道裕己氏は、2021年4月1日付で(株)東京証券取引所代表取締役社長に就任しました。また、同氏は、2021年6月16日付で当社報酬委員に就任しました。
取締役岩永守幸氏は、2021年4月1日付で当社執行役、(株)大阪取引所代表取締役社長及び(株)東京商品取引所代表取締役会長兼取締役会議長に就任しました。
取締役クリスティーナ・アメージャン氏は、2021年6月22日付で日本電気(株)社外取締役に就任しました。また、同氏は、2021年6月29日付で三菱重工(株)社外取締役を退任しました。
取締役荻田伍氏は、2022年3月25日付でアサヒグループホールディングス(株)相談役を退任しました。
取締役小林栄三氏は、2021年6月11日付で公益財団法人伊藤忠記念財団理事長を退任しました。
取締役竹野康造氏は、2021年6月16日付で当社監査委員及び当社リスクポリシー委員に就任しました。
取締役森公高氏は、2021年6月16日付で当社監査委員から当社監査委員（委員長）に変更となりました。
取締役米田壯氏は、2021年6月16日付で当社監査委員（委員長）を退任しました。また、同氏は、同日付で指名委員に就任しました。また、同氏は、同日付で当社リスクポリシー委員から当社リスクポリシー委員（委員長）に変更となりました。
6. 当社は、日常的に監査環境の整備や社内情報の収集、内部統制システムの監視・検証を行い、その結果を他の監査委員と共有することで、監査委員会における審議の実効性を高めるため、5名の監査委員のうち、当社の業務全般にわたっての豊富な知識や経験を持つ取締役美濃口真琴氏を常勤監査委員として選定しております。

(2)執行役

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役兼 代表執行役 グループCEO	清 田 瞭	グループCEO (最高経営責任者)	〔(1) 取締役〕 参照
取締役兼 代表執行役 グループCOO	山 道 裕 己	グループCOO (最高業務執行責任者)	〔(1) 取締役〕 参照
常務執行役	横 山 隆 介	CIO (最高情報責任者) IT企画担当	㈱東京証券取引所取締役常務執行役員 ㈱大阪取引所常務執行役員 ㈱東証システムサービス取締役 (非常勤)
常務執行役	井 阪 喜 浩	グローバル戦略担当	㈱東京証券取引所常務執行役員 ㈱大阪取引所常務執行役員 ㈱ICJ代表取締役 (非常勤)
常務執行役	長谷川 勲	総務・人事担当	㈱東京証券取引所常務執行役員 ㈱大阪取引所常務執行役員
常務執行役	二 木 聡	総合企画・サステナビリティ推 進担当	㈱日本証券クリアリング機構取締役 (非常勤) ㈱証券保管振替機構社外取締役
取締役兼執行役	岩 永 守 幸	㈱大阪取引所経営管理統括	〔(1) 取締役〕 参照
執行役	石 崎 隆	㈱東京商品取引所 経営管理統括	㈱東京商品取引所代表取締役社長
取締役兼執行役	静 正 樹	㈱日本証券クリアリング機構経 営管理統括	〔(1) 取締役〕 参照
執行役	田 端 厚	CFO (最高財務責任者) 財務・広報・IR担当	

(注) 1. 横山隆介氏は、2021年4月1日付で㈱東証システムサービス代表取締役社長から同社取締役に就任しました。

2. 当社は、2021年4月1日付でサステナビリティ推進部を新設したため、二木聡氏は、同日付で総合企画担当から総合企画・サステナビリティ推進担当に変更となりました。

(ご参考) 2022年4月1日の執行役の状況及び選任理由

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役兼 代表執行役 グループCEO	清田 瞭	グループCEO (最高経営責任者)	(株)東京証券取引所取締役 (非常勤)
	<p><選任理由> 清田瞭氏は、証券会社での業務を通じた証券市場に関する豊富な経験と高い見識を有しており、2013年に(株)東京証券取引所代表取締役社長としてコーポレートガバナンス・コードの施行を推進するなど、現物市場を牽引し、2015年からは当社取締役兼代表執行役グループCEOとして当社経営を担い、新市場区分への移行、売買制度や売買システムにおけるレジリエンスの強化などをグループトップとして推進し、足元では2030年までに実現を目指す長期ビジョンTarget2030を定め、その第1ステージとしての中期経営計画2024を策定しました。同氏の当社グループにおける経験や実績を踏まえ、CEOに求められる人材像に照らして最適の人材として、代表執行役グループCEOに選任いたしました。</p>		
取締役兼 代表執行役 グループCOO	山道 裕己	グループCOO (最高業務執行責任者)	(株)東京証券取引所代表取締役社長
	<p><選任理由> 山道裕己氏は、証券会社での業務を通じて長年にわたりグローバルな証券、企業金融業務に携わってまいりました。また、当社においては、(株)大阪取引所代表取締役社長及び(株)東京商品取引所代表取締役会長を務め、当社グループCOOとしてデリバティブ市場を統括し、また、2021年4月からは(株)東京証券取引所代表取締役社長を務め、新市場区分への移行を推進しました。同氏の経営者としての実績及び豊富な国際経験は、ETF市場の発展をはじめとした日本市場の魅力向上などの重要課題を着実に達成していくために必要なものであることから、当社グループ全体を統括する代表執行役グループCOOに選任いたしました。</p>		
専務執行役	横山 隆介	CIO (最高情報責任者) IT企画担当	(株)東京証券取引所取締役専務執行役員 (株)大阪取引所専務執行役員 (株)JPX総研取締役専務執行役員
	<p><選任理由> 横山隆介氏は、1986年に東京証券取引所に入所し、その後当社グループでは、主にIT企画・開発に関する業務を担当しました。同氏は、2011年4月に(株)東京証券取引所執行役員に就任し、2017年4月からは同社常務執行役員として、当社中期経営計画の柱の一つである「清算・決済分野を含む周辺ビジネスの拡大」及び「デリバティブ市場ビジネスの成長促進」による事業ポートフォリオの多様化戦略を支えるため、清算機能強化や各種デリバティブ新商品への対応を目的とした、清算システムのグランドデザインを推進しました。また、2017年4月より、当社常務執行役CIOとして、当社グループのIT戦略の統括・推進等に取り組んでおります。同氏の当社グループにおける経験や実績を踏まえ、専務執行役に選任いたしました。</p>		
常務執行役	長谷川 勲	総務・人事担当	(株)東京証券取引所常務執行役員 (株)大阪取引所常務執行役員 (株)JPX総研取締役常務執行役員
	<p><選任理由> 長谷川勲氏は、1987年に東京証券取引所に入所し、その後当社グループでは経営企画・総務・株式市場に関する業務を担当しました。同氏は、2014年6月に当社執行役に就任してからは、総務・人事担当として、当社におけるコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の適切な整備や働き方改革を推進するとともにリスク管理の担当として、新型コロナウイルス感染症流行下における安定的な業務運営の確保等に取り組んでおります。同氏の当社グループにおける経験や実績を踏まえ、常務執行役に選任いたしました。</p>		

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
常務執行役	二木 聡	総合企画・サステナビリティ推進担当	(株)J P X総研常務執行役員 (株)日本証券クリアリング機構取締役 (非常勤) (株)証券保管振替機構社外取締役
	<p><選任理由> 二木聡氏は、1988年に東京証券取引所に入所し、その後当社グループでは経営企画・財務・広報・システム・株式市場に関する業務を担当しました。同氏は、2015年6月に、当社執行役に就任してからは、人事・広報担当として、当社グループにおける人事制度改革や当社ブランド認知度向上のための施策等に取り組みました。また、2017年4月より、総合企画担当として、中期経営計画の策定やサステナビリティ関連施策の推進等に取り組んでおります。同氏の当社グループにおける経験や実績を踏まえ、常務執行役に選任いたしました。</p>		
常務執行役	田端 厚	CFO (最高財務責任者) 財務・広報・IR担当	
	<p><選任理由> 田端厚氏は、1988年に東京証券取引所に入所し、その後当社グループでは秘書・経営企画・総務等に関する業務を担当しました。同氏は、2016年4月に、当社執行役に就任してからは、グローバル戦略担当として、海外取引所への支援及び海外諸機関との協力推進等に取り組まれました。また、2017年4月より、当社CFOとして、当社グループの財務戦略の統括・推進等に取り組んでおります。同氏の当社グループにおける経験や実績を踏まえ、常務執行役に選任いたしました。</p>		
取締役兼執行役	岩永 守 幸	(株)大阪取引所経営管理統括	(株)大阪取引所代表取締役社長 (株)東京商品取引所代表取締役会長兼取締役会議長
	<p><選任理由> 岩永守幸氏は、1984年に東京証券取引所に入所し、その後当社グループでは総合企画、清算・決済、営業、株式市場等に関する業務を担当しました。また、同氏は、(株)日本証券クリアリング機構副社長として清算機関の統合をはじめとする総合取引所に向けた業務の実現や、当社のCFO (最高財務責任者) 及び(株)東京証券取引所の株式担当役員を歴任するなど、経営管理、市場実務に精通しています。また、2021年4月からは(株)大阪取引所代表取締役社長及び(株)東京商品取引所代表取締役会長兼取締役会議長を務め、両社の経営全般を統括してきました。同氏の当社グループにおける経験や実績を踏まえ、執行役に選任いたしました。</p>		
執行役	石崎 隆	(株)東京商品取引所経営管理統括	(株)東京商品取引所代表取締役社長
	<p><選任理由> 石崎隆氏は、1990年に通商産業省 (現経済産業省) に入省し、その後同省及び資源エネルギー庁では、長年にわたり、日本のエネルギー政策を推進してきました。同氏は、2020年6月に当社グループの中核子会社である(株)東京商品取引所の代表取締役社長に就任し、同社の経営全般を統括してきました。同氏の当社グループにおける経験や実績を踏まえ、執行役に選任いたしました。</p>		
執行役	宮原 幸 一 郎	(株)J P X総研経営管理統括	(株)J P X総研代表取締役社長
	<p><選任理由> 宮原幸一郎氏は、1988年に東京証券取引所に入所し、その後当社グループでは現物市場・ニューヨーク駐在員事務所等に関する業務を担当した後、情報サービス部長として米国企業と合併で議決権電子行使プラットフォーム提供会社 (株)ICJ) を立ち上げ、同社の社長を務めました。また、2015年6月に当社グループの中核子会社である(株)東京証券取引所の代表取締役社長に就任してからは、5年間にわたり同社の経営全般を統括してきました。また、2021年4月からは当社グループのシステムの開発や運用を担う(株)東証システムサービスの社長を務め、2022年4月からは(株)J P X総研の代表取締役社長として同社の経営全般を統括しています。同氏の当社グループにおける経験や実績を踏まえ、執行役に選任いたしました。</p>		

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役兼執行役	静 正 樹	(株)日本証券クリアリング機構経営 管理統括	(株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長
	<p><選任理由> 静正樹氏は、1982年に東京証券取引所に入所し、その後当社グループでは、主に上場、経営企画、財務に関する業務を担当しました。同氏は、2007年6月に(株)東京証券取引所の執行役員に就任してからは、コーポレートガバナンス・コードを始めとする上場制度の改革に取り組みました。また、同氏は、当社グループの中核子会社である(株)日本証券クリアリング機構の代表取締役社長として、同社の経営全般を統括してきました。同氏の当社グループにおける経験や実績を踏まえ、執行役に選任いたしました。</p>		
執行役	吉 田 正 紀	グローバル戦略担当	
	<p><選任理由> 吉田正紀氏は、1984年に大蔵省（現財務省）に入省後、税務、国際畑を歩み、IMFや世界銀行といった国際機関において勤務経験があり、G7、G20、OECDなどの国際会議の支援、調整などの経験があります。英国、フィリピン、米国に赴任・留学しており、高い英語力を有しています。同氏のこうした経験は、JPXのグローバル戦略の企画・推進、海外諸機関との連携、証券税制に関する対応に資するものであることから、執行役に選任いたしました。</p>		
執行役	林 慧 貞	広報・IR担当	
	<p><選任理由> 林慧貞氏は、野村證券(株)、台湾の証券決済機関での勤務や米国留学などを経た後、(株)東京証券取引所に入社しました。当社グループでは、清算・決済や株式市場に関する業務を経験し、株式部クライアント・リレーションズ担当部長や広報・IR部長として内外の投資家、市場利用者等への情報発信を積極的に行い、足元では、市場区分の見直しに関する理解を高め、浸透を図るための広報に取り組んでいます。同氏の、営業・広報・IRの経験や、国際的なバックボーン、他社での勤務経験などは、当社のグローバルな情報発信力の強化や多様性の推進に資することから、執行役に選任いたしました。</p>		

2. 取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針

当社の役員報酬は、以下の1) 役員報酬の基本方針に基づき、a.基本報酬、b.年次インセンティブ（賞与）及びc.中長期インセンティブ（株式報酬・金銭報酬）で構成されています。なお、執行役を兼務しない取締役に対しては、a.基本報酬のみを支給することとしております。

1) 役員報酬の基本方針

役員報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、以下の方針に従い決定します。

- ・取締役及び執行役等の職責に応じたものであること
- ・長期ビジョン及び経営計画の達成を動機付けるものであること
- ・当社の企業理念を着実に実践するために必要な人材を確保するうえで、競争力が保たれていること
- ・社会インフラとしての特性に鑑み、社会情勢に照らして適正なものであり、決定手続等の客観性・透明性が確保されていること

それぞれの報酬ごとの内容は以下のとおりです。

a.基本報酬

基本報酬は、各役員の仕事執行や経営への参画の対価として、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、役位・職務内容に応じた額を決定しています。

b.年次インセンティブ（賞与）

年次インセンティブ（賞与）は、当期利益（連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益をいいます。以下同じ。）に比例させた額を、執行役に対して支給します。当期利益は株主への配当原資や企業価値向上に向けた投資の源泉であること、事業年度ごとのインセンティブである年次インセンティブ（賞与）の支給は当該事業年度に計上した当期利益に基づいて行うことが適当であることから、当期利益を指標としています。このほか、各役員の仕事年度ごとの成果を評価するため、個人別の業績評価に係る賞与を支給することとしています。

なお、年次インセンティブ（賞与）は、当期利益の額が100億円未満となった場合には支給いたしません。

c.中長期インセンティブ（株式報酬・金銭報酬）

中長期インセンティブ（株式報酬）は、株主との利害共有の強化や中長期的な企業価値向上に対する動機づけ及び業績と報酬との連動性の強化を目的に、執行役に対して支給します。当社の株式報酬は、株式交付信託の仕組みを利用しており、「固定部分」と「業績連動部分」から構成されます。

「固定部分」は、各役員に対して事業年度ごとに役位等に応じてポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該ポイントに相当する株式を交付します。

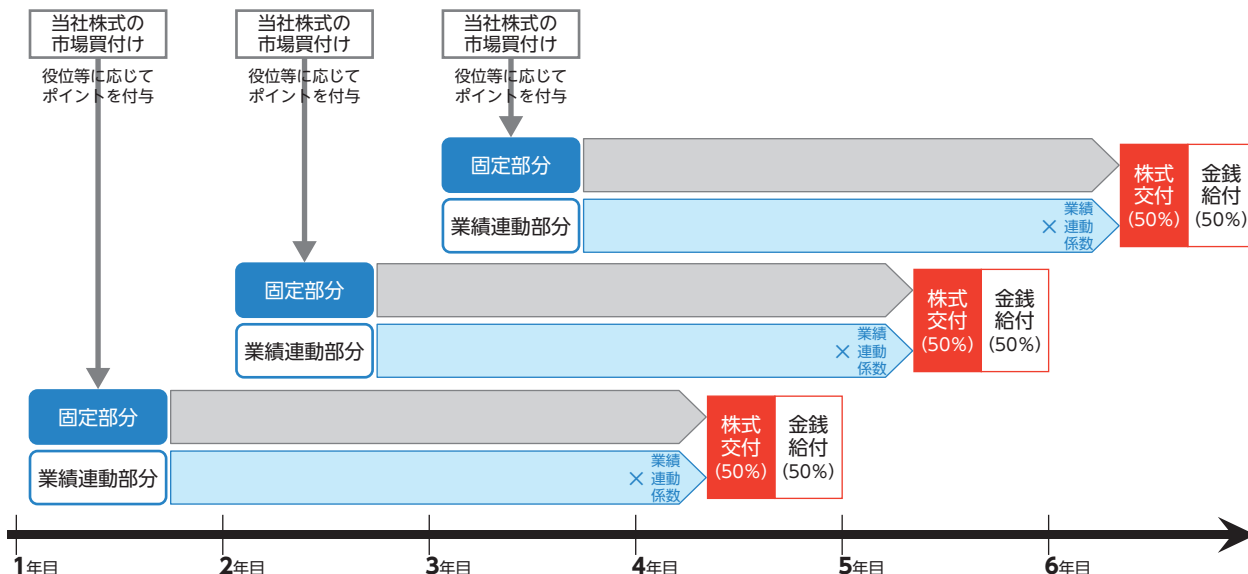
「業績連動部分」は、各役員に対して事業年度ごとに業績連動基礎ポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該業績連動基礎ポイントに業績条件の達成度に応じた業績連動係数を乗じることにより業績連動ポイントを算定し、当該業績連動ポイントに相当する株式を交付します。業績連動係数は、業績連動基礎ポイントの付与日から3年経過後時点における当社の連結ROEの水準及び当該ポイントの付与日の直前事業年度末から3年経過後までの期間における当社株式の株主総利回り（TSR）の相対評価（JPX日経インデックス400（配当込み指数）の成長率との比較）に応じて、次ページの表の区分に従い、0%～150%の範囲で決定します。連結ROEは資本効率向上の観点から、株主総利回り（TSR）は株主価値向上の観点からそれぞれ指標としております。

なお、当社では執行役規則に基づき、株式報酬等で取得した自社株式について、退任後1年を経過するまでの間、原則として、売却することはできません。また、株式交付規程に基づき、株式報酬の交付対象役員に非違行為等があった場合において、株式等の交付前の場合には交付をとりやめることとし、交付済の場合には役員に対して交付相当額の返還請求ができるものとしています。

(参考) 中長期インセンティブ (株式報酬) の業績連動部分に係る業績条件

		連結ROE		
		10%未満	10%以上14%未満	14%以上
株主総利回り (TSR) VS JPX日経400 (配当込み)	アウトパフォーム	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%	業績連動係数 150%
	アンダーパフォーム	業績連動係数 0%	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%

(株式報酬制度のイメージ)



中長期インセンティブ (金銭報酬) は、中期経営計画2024において示す連結ROE及びサステナビリティ施策の達成度に応じ、執行役に対して支給します。

連結ROEに関しては、中期経営計画の期間中 (3年間)、毎期の連結ROEが10%以上であることが支給の条件であり、中期経営計画の最終年度の連結ROE及び中期経営計画期間中 (3年間) の平均の連結ROEのうち、いずれかの連結ROEが15%以上となった場合に支給額が最大となります。各役員に対する支給額は連結ROEの数値と役員に応じて決定いたします。

また、2022年度から新たな中期経営計画が開始することにあわせて、当社グループにおけるサステナビリティ施策への取り組み

姿勢を明確にするため、本インセンティブにサステナビリティ施策の達成状況を反映させることといたしました。

具体的には、中期経営計画2024において推進するサステナビリティ施策（市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進、当社自身のカーボン・ニュートラルの実現、2030年に向けた証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルの実現等）について、中期経営計画2024終了時に計画を達成している場合には、上記の連結ROEの達成度によって算出されたインセンティブの金額に、グループCEOについては2倍、その他の執行役については1.5倍の係数を乗じて最終的なインセンティブの金額を算出いたします。

なお、当社は指名委員会等設置会社であり、当社の役員報酬に関する透明性・客観性を確保することを目的とした法定の「報酬委員会」を設置しています。当社の報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長としています。報酬委員会は、法令に基づき、役員の人別報酬等の内容に係る決定に関する方針を定める権限、及び当該方針に基づき役員の人別報酬等の内容を決定する権限を有しており、当事業年度における当社の役員の人別報酬等の内容は、報酬委員会において決議された上記方針に基づき、報酬委員会適切に審議の上、決定しており、上記方針に沿うものであると判断しております。

2) 執行役の報酬構成比率

執行役の報酬は、基本報酬、年次インセンティブ（賞与）および中長期インセンティブで構成しています。

2022年度から当社グループにおいて新たな中期経営計画が開始することを踏まえ、これまで以上に株主の皆様との利益共有を図り、当社グループの中長期的な企業価値向上を推進するため、執行役の報酬構成比率を見直すこととしました。これにより、当事業年度の利益水準を前提とし、株式報酬の連動係数を100%とした場合に、当社執行役の報酬構成比率は、以下のとおりとなる予定です。

	基本報酬	年次 インセンティブ	中長期 インセンティブ
CEO	30	25	45
CEO以外の 執行役	40	30	30

3. 取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)						対象となる役員 員数 (名)
	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 金銭報酬	年次インセン ティブ 金銭報酬 (賞与)	中長期インセンティブ		金銭報酬 (中計達成度)	
				株式報酬			
				固定部分	業績連動部分		
取締役 (社外取締役を除く)	28	28	-	-	-	-	1
執行役	528	200	157	84	36	49	6
社外取締役	164	164	-	-	-	-	10

- (注) 1. 取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は支払っておりません。
2. 執行役のうち、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、(株)東京商品取引所及び(株)日本証券クリアリング機構のそれぞれの代表取締役との兼務者については、執行役としての報酬は支払っていないため、支給人員に含めておりません。
3. 上表には2021年6月16日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
4. 賞与については、当期利益に比例する額等を支給しており、当期利益が100億円未満となった場合には支給いたしません。当期における当期利益の実績は49,955百万円です。
5. 株式報酬の業績連動部分に係る指標について、連結ROEについては10%以上及び14%以上という二段階の目標を設けており、達成状況により業績連動係数が変動します。また、TSRについては当社株式の株主総利回りがJPX日経インデックス400（配当込み指数）の成長率をアウトパフォームすることを目標としています。上記の株式報酬の額は2018年度から2021年度に係る株式報酬のうち、当事業年度に費用計上した額です。このうち、2018年度に付与した株式報酬に係る指標は、連結ROEが16.6%となり、TSRは当社株式の3年間の株主総利回りがJPX日経インデックス400（配当込み指数）の同期間における成長率をアウトパフォームしたことから、最も高い業績条件を達成しました。
6. 中計達成度に係る金銭報酬については、中期経営計画の期間中（3年間）、毎期の連結ROEが10%以上であることが支給の条件であり、中期経営計画の最終年度の連結ROE及び中期経営計画期間中（3年間）の平均の連結ROEのうち、いずれかの連結ROEが15%以上となった場合に支給額が最大となります。2021年度における連結ROEは15.7%であったことから、支給額は最大となりました。
7. 賞与、株式報酬の業績連動部分及び中計達成度に係る金銭報酬が会社法施行規則の定める「業績連動報酬等」に、株式報酬が同規則の定める「非金銭報酬等」に、それぞれ該当いたします。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である津田廣喜氏、クリスティーナ・アメージャン氏、遠藤信博氏、荻田伍氏、幸田真吾氏、小林栄三氏、竹野康造氏、美濃口真琴氏、森公高氏及び米田壯氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

5. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

①被保険者の範囲

当社グループの取締役、執行役、執行役員、監査役、理事、監事

②保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が①の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償することとしております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

6. 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況（回）	発言状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	津田 廣 喜	取締役会：12/12	取締役会の議案審議において、主に金融行政に関する豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営上必要な発言を適宜行っております。
取締役	クリスティーナ・ アメージャン	取締役会：12/12 報酬委員会：4/4 監査委員会：11/11	取締役会、報酬委員会及び監査委員会の議案審議において、主に学識経験者としての専門的見地から企業戦略に関する高い見識に基づき、当社の経営上必要な発言を適宜行っております。
取締役	遠藤 信 博	取締役会：12/12 指名委員会：7/7	取締役会及び指名委員会の議案審議において、主に企業経営及びシステム・ネットワークに関する豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営上必要な発言を適宜行っております。
取締役	荻田 伍	取締役会：12/12 指名委員会：7/7	取締役会及び指名委員会の議案審議において、主に企業経営に関する豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営上必要な発言を適宜行っております。
取締役	幸田 真 音	取締役会：12/12 監査委員会：11/11	取締役会及び監査委員会の議案審議において、主に作家活動における創作力や洞察力、金融に関する高い見識、大学教授や政府の審議会委員を歴任された経験に基づき、当社の経営上必要な発言を適宜行っております。
取締役	小林 栄 三	取締役会：12/12 指名委員会：7/7 報酬委員会：4/4	取締役会、指名委員会及び報酬委員会の議案審議において、主に企業経営に関する豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営上必要な発言を適宜行っております。
取締役	竹野 康 造	取締役会：10/10 監査委員会：9/9	取締役会及び監査委員会の議案審議において、主に法律家としての専門的見地から企業法務に関する高い見識に基づき、当社の経営上必要な発言を適宜行っております。
取締役	森 公 高	取締役会：12/12 報酬委員会：4/4 監査委員会：11/11	取締役会、報酬委員会及び監査委員会の議案審議において、主に会計専門家としての立場から企業会計に関する高い見識に基づき、当社の経営上必要な発言を適宜行っております。
取締役	米田 壯	取締役会：12/12 指名委員会：6/6 監査委員会：2/2	取締役会、指名委員会及び監査委員会の議案審議において、主に警察機関における豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営上必要な発言を適宜行っております。

ご参考 コーポレート・ガバナンス体制について

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様が当社の企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。当社は、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

企業理念・社会的使命の観点

当社グループが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。

企業価値向上の観点

当社が、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、当社の中長期的な企業価値の向上を実現します。

市場運営の観点

当社グループは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資者を始めとするすべての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。

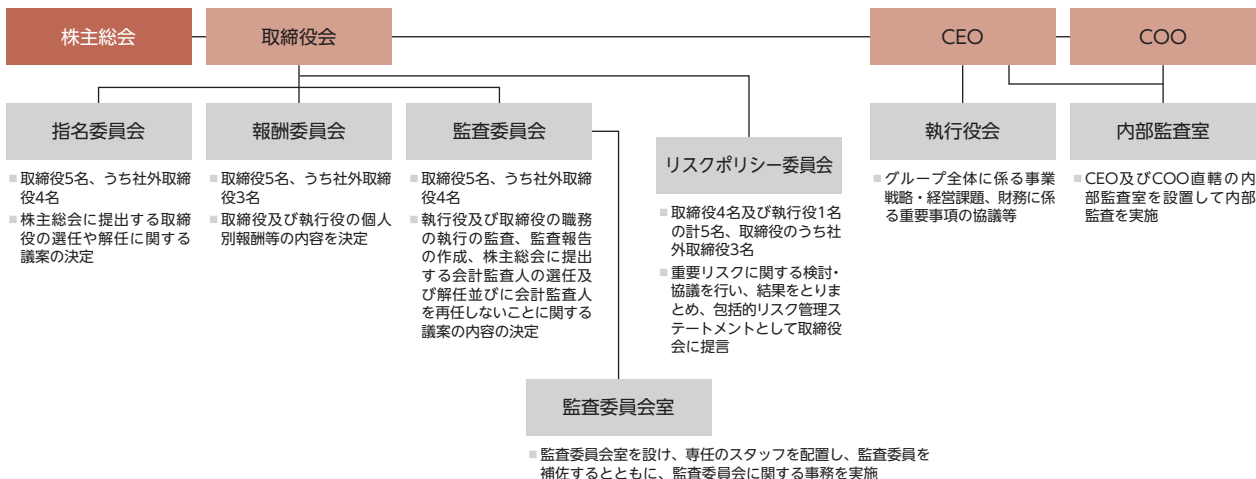
コーポレート・ガバナンスの実効性の観点

当社は、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

・コーポレート・ガバナンス体制

当社では、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



・取締役会の構成

取締役会は、女性2名を含む14名で構成しており、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上及び業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した独立社外取締役が担い、また、独立社外取締役を取締役会の過半数である9名としています。独立社外取締役9名の内訳は、企業経営者3名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究者・政府機関出身者4名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、当社の経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

・指名委員会・報酬委員会・監査委員会

当社は、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員の人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名（常勤の監査委員1名）の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。

・独立社外取締役委員会

当社では、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会をさらに活性化させることを目的として、非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

独立社外取締役委員会

目的	非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。 ※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。
開催頻度	原則として年2回以上 ※委員長の招集によって適宜開催する。
委員長	委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。 委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

・リスクポリシー委員会

当社では、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」を設置しています。リスクポリシー委員会は、内部環境・外部環境に内在するリスクから、当社グループに特に影響を与え得るリスクを事業年度毎に特定した結果である「包括的リスク管理ステートメント」を策定して取締役会に提言します。この提言を受けて未然にリスク低減への対応を行うことで、リスク発現時にはその影響を最小限に留めるとともに、問題解決に向けた機動的な対応を行う体制を構築しています。

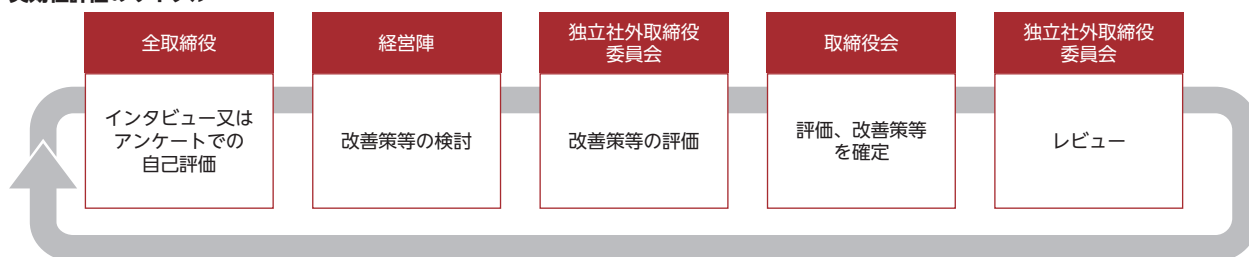
・取締役会の実効性評価

当社では、全ての取締役を対象としてアンケート又はインタビューを実施したうえで、取締役会が自らの実効性について、分析・評価を実施することとしています。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点から、独立社外取締役委員会を活用しています。

評価プロセス、評価結果の概要等につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

(アドレス <https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/policy/>)

実効性評価のサイクル



Ⅳ 会計監査人に関する事項

1. 名称 有限責任監査法人トーマツ

2. 報酬等の額

有限責任監査法人トーマツに対する報酬等の額

	支払額
① 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	115百万円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	115百万円
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	45百万円

(注) 当社監査委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前年度における監査の状況、及び当年度の監査計画の内容について確認を行い、監査時間及び監査報酬の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項及び同条第4項の同意を行っております。

3. 非監査業務内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人の独立性や信頼性その他職務の実施に関する状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の提出議案とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、会計監査人を解任いたします。

5. 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

V 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

当事業年度末(2022年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当事業年度の業績を踏まえたうえで普通配当を1株当たり31円といたします。また、当年度の連結業績は、第三次中期経営計画(2019年度-2021年度)において定めた経営財務目標(営業収益1,300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益500億円、ROE15%以上)を2期連続で概ね達成したことに加え、東京証券取引所が運営する株式市場の新市場区分への移行など、第三次中期経営計画で掲げた重点戦略を、株主の皆様からのご支援を受け、着実に進捗できたことに対し感謝の意を表するため、1株当たり15円の特別配当を実施いたします。したがって、期末配当は1株当たり46円となります。その結果、年間の配当金は、中間配当金(基準日:2021年9月30日)26円と合わせ、1株当たり72円(特別配当15円を含む。)、配当性向は76.3%となります。

VI 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針や買収防衛策については、特に定めておりません。ただし、当社株式等の一定数以上の取得・保有については、次のような法律による規制があります。

ご参考 関係条文抜粋

① 金融商品取引法第103条の2第1項

何人も、株式会社金融商品取引所の総株主の議決権の百分の二十(その財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることが推測される事実として内閣府令で定める事実がある場合には、百分の十五。以下この章において「保有基準割合」という。)以上の数の議決権(取得又は保有の態様その他の事情を勘案して内閣府令で定めるものを除く。以下この章において「対象議決権」という。)を取得し、又は保有してはならない。ただし、認可金融商品取引業協会、金融商品取引所、金融商品取引所持株会社、商品取引所又は商品取引所持株会社が取得し、又は保有する場合は、この限りでない。

② 金融商品取引法第106条の14第1項

何人も、金融商品取引所持株会社の総株主の議決権の保有基準割合以上の数の対象議決権を取得し、又は保有してはならない。ただし、認可金融商品取引業協会、金融商品取引所又は商品取引所が取得し、又は保有する場合は、この限りでない。

③ 金融商品取引法第106条の17第1項

地方公共団体等は、第百六条の十四第一項の規定にかかわらず、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣の認可を受けて、金融商品取引所持株会社の総株主の議決権の保有基準割合以上百分の五十以下の数の対象議決権を取得し、又は保有することができる。

- ◎ 本事業報告中の記載数字は、金額及び株数については表示単位未満を切捨て、比率その他については、四捨五入しております。

【提供書面】

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産		負債及び資本	
流動資産		負債	
現金及び現金同等物	93,354	流動負債	
営業債権及びその他の債権	15,305	営業債務及びその他の債務	4,813
清算引受資産	64,368,444	社債及び借入金	32,500
清算参加者預託金特定資産	6,679,236	清算引受負債	64,368,444
信託金特定資産	637	清算参加者預託金	6,679,236
未収法人所得税	2,022	信託金	637
その他の金融資産	118,000	取引参加者保証金	8,731
その他の流動資産	2,910	未払法人所得税等	3,800
流動資産合計	71,279,910	その他の流動負債	10,003
非流動資産		流動負債合計	71,108,167
有形固定資産	13,029	非流動負債	
のれん	67,374	社債及び借入金	19,967
無形資産	37,734	退職給付に係る負債	8,985
退職給付に係る資産	9,035	その他の非流動負債	2,361
持分法で会計処理されている投資	17,650	繰延税金負債	101
違約損失積立金特定資産	27,948	非流動負債合計	31,415
その他の金融資産	2,418	負債合計	71,139,582
その他の非流動資産	6,030	資本	
繰延税金資産	2,303	資本金	11,500
非流動資産合計	183,524	資本剰余金	38,844
資産合計	71,463,434	自己株式	△1,912
		その他の資本の構成要素	445
		利益剰余金	266,776
		親会社の所有者に帰属する持分合計	315,653
		非支配持分	8,198
		資本合計	323,852
		負債及び資本合計	71,463,434

連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
収益	
営業収益	135,432
その他の収益	205
収益計	135,637
費用	
営業費用	63,220
その他の費用	11
費用計	63,232
持分法による投資利益	1,067
営業利益	73,473
金融収益	58
金融費用	103
税引前利益	73,429
法人所得税費用	22,598
当期利益	50,830
当期利益の帰属	
親会社の所有者	49,955
非支配持分	874

計算書類

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	93,834
現金及び預金	82,725
営業未収入金	17
有価証券	2,000
前払費用	151
その他	8,940
固定資産	139,318
有形固定資産	30
建物	3
車両運搬具	19
工具、器具及び備品	7
無形固定資産	117
商標権	9
ソフトウェア	108
投資その他の資産	139,170
投資有価証券	1,158
関係会社株式	123,784
関係会社出資金	3,000
長期前払費用	4
前払年金費用	54
繰延税金資産	441
違約損失積立金特定資産	10,580
その他	146
資産合計	233,153

科目	金額
負債の部	
流動負債	89,939
営業未払金	282
短期借入金	32,500
関係会社短期借入金	55,400
未払金	249
未払費用	225
預り金	225
前受収益	118
賞与引当金	543
役員賞与引当金	204
その他	190
固定負債	21,418
社債	20,000
退職給付引当金	72
株式給付引当金	1,299
その他	46
負債合計	111,357
純資産の部	
株主資本	121,990
資本金	11,500
資本剰余金	3,000
資本準備金	3,000
利益剰余金	109,402
その他利益剰余金	109,402
別途積立金	5,302
繰越利益剰余金	104,100
自己株式	△1,912
評価・換算差額等	△194
その他有価証券評価差額金	△194
純資産合計	121,796
負債純資産合計	233,153

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		52,727
経営管理料	7,926	
関係会社受取配当金	44,798	
その他	3	
営業費用		6,388
営業利益		46,339
営業外収益		209
受取利息	6	
受取配当金	170	
その他	32	
営業外費用		97
支払利息	9	
社債利息	71	
その他	17	
経常利益		46,451
特別利益		780
投資有価証券売却益	780	
特別損失		3,036
関係会社株式評価損	3,036	
税引前当期純利益		44,195
法人税、住民税及び事業税	700	
法人税等調整額	129	
当期純利益		43,365

■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

株式会社 日本取引所グループ
取締役会御中

2022年5月10日

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 江利子

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本取引所グループの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社日本取引所グループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

株式会社 日本取引所グループ
取締役会御中

2022年5月10日

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 江利子

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本取引所グループの2021年4月1日から2022年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 監査委員会の監査報告

監査報告書

当監査委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第21期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について監視及び検証するとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 監査委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査委員会が定めた監査委員会監査規則に準拠して、業務及び財産の状況を調査しました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結持分変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月11日
株式会社日本取引所グループ 監査委員会
監査委員 森 公 高 ㊞
監査委員 竹 野 康 造 ㊞
監査委員 クリスティーナ・アメージャン ㊞
監査委員 幸 田 真 音 ㊞
監査委員（常勤）美濃口 真 琴 ㊞

(注) 監査委員森公高、竹野康造、クリスティーナ・アメージャン及び幸田真音は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

IRウェブページ及びメール配信サービスのご案内

株主・投資家の皆様に、当社の決算やIRイベントの情報をはじめ、より詳細な当社の情報をご案内するため、当社ウェブサイト内に「株主・投資家情報 (IR)」ページを開設しております。また、IRメール配信サービスにご登録いただけますと、IR関連の最新情報を電子メールでお届けいたします。

https://www.jpx.co.jp/

当社ホームページから ①「JPXについて」→ ②「株主・投資家情報 (IR)」の順にクリック

当社ホームページ



株主・投資家情報 (IR) ページ



メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会 場	ロイヤルパークホテル3階 ロイヤルホール 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号 TEL (03) 3667-1111 (代表)
開催日時	2022年6月16日 (木曜日) 午前10時 (受付開始：午前9時)
交通機関のご案内	東京メトロ 半蔵門線 「水天宮前」 駅下車 4番出口直結 東京メトロ 日比谷線 「人形町」 駅下車 A2出口より徒歩約7分 都営地下鉄 浅草線 「人形町」 駅下車 A3出口より徒歩約9分

最寄り駅から会場までのアクセス



お願い 駐車場はご利用いただけません。公共交通機関をご利用ください。

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、会場内の座席は、昨年と同様に相当程度数を減らし、間隔を空けた配置とさせていただきます。そのため、会場が満席になった場合は、ご入場をお断りせざるを得ない場合がございます。つきましては、書面又はインターネット等による議決権行使を是非ご活用ください。
- ・本定時株主総会の模様をライブ配信いたします。詳細は、同封の「新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応及びライブ配信について」をご参照ください。
- ・株主総会のお土産のご用意はございません。